

小川 金一（おがわ きんいち）
自由民主党田原市議団

動画へGO

地域ＤＸの成果を市民にどう示すのか

ＤＸ白書等での公表を検討する

情報化推進による行政・産業基盤の強化について

問 **市のデジタル社会形成方針には一律の成果指標（ＫＰＩ）の設定がないが、地域ＤＸ（※）の成果をどう示すのか。令和12年度までの5年間の取り組みの成果を判断する代表的な指標を設け、事業費や達成状況を市民に公表するべきではないか。**

答 方針全体については、全庁的な指標、個別事業の成果、市民や職員の意識等を組み合わせ、総合的に評価する。電子決裁率、オンライン申請件数、印刷枚数、生成ＡＩの活用による削減時間などを継続して確認し、今後は、その達成状況等について、ＤＸ白書を活用するなどして、市民に分かりやすい形での公表につなげていく。

問 **ＤＸ人材育成の方針はいつまでに位置付けるのか。**

答 国の自治体ＤＸ推進計画では、デジタル人材の確保・育成方針を令和９年度までに策定することが求められていることを踏まえ、本市も同年度までに田原市職員人材育成基本方針へ位置付ける。

問 **スマート農業データ連携基盤の構築に向けた今後の方針は。**

答 急速に進展するデジタル技術や関連サービスの動向を的確に捉え、農業者におけるデータ活用の広がりやニーズを見極めながら、連携基盤を構築する必要性について調査研究する。

問 **農業者のニーズをどのように方法で把握するのか。**

答 令和９年度のたはら農業プラン見直しに向け、今年度中に農業者アンケートを実施し、品目や経営形態ごとのデータの利用状況や活用意向、導入上の課題、必要とする支援等を把握していく。

※ 地域ＤＸ
デジタル技術を活用し、課題解決や住民サービス向上、産業・行政の変革等を進める取り組み。

問 **有害鳥獣対策について、イノシシやヌートリアに加え、これまで市内で見られなかったカモシカなども出没し、生息域が拡大していることから、農作物被害だけでなく、人的被害への備えも必要と考えるが、市の認識と今後の進め方は。**

答 市内全域で有害鳥獣の捕獲数が増えており、生息域の拡大による被害への備えの重要性を認識している。今後は、地域ぐるみでの学び、寄せつけない環境づくり、侵入防止の対策、捕獲の対策を柱に被害防止対策に取り組み、地域での効果的な捕獲や防除の体制の構築、自らも捕獲者として狩猟団体に加わる方を増やすようなきっかけづくりを進める。



令和８年熊本地震の被災地の方々を支援するため、全議員18人で災害義援金として10万円をお贈りしました。地震により犠牲になられた方のご冥福をお祈りするとともに、被災された方々に対し心よりお見舞い申し上げます。